

令和2年度 事後評価点検表（内部評価）

1 事業概要

事業名	淀川水系清滝川通常砂防事業
担当部署	都市整備部河川室河川環境課砂防グループ（連絡先 06-6944-9302）
事業箇所	四條畷市清滝
事業目的及び事業内容	<p>【事業目的】 本溪流は溪岸・溪床の浸食が著しいため、土石流等の発生による災害から府民の生命・財産を保護するため溪流保全工を整備する。（最終評価：H25 再々々々評価）</p> <p>【事業内容】 溪流保全工 L=1.0 km</p>
関連事業とその現状	なし
社会経済情勢の変化	最終評価時点（H25 再々々々評価）と完成時点（H27）とで、本事業をとりまく社会経済情勢に大きな変化は見られない。
事業実施による自然環境の変化	自然環境への負担を極力軽減する工法を採用しており、施工後も自然環境は回復している。
最終評価時の意見具申（付帯意見）と府の対応	<p>【最終評価時の意見】 再評価時と同様、事業の必要性及び妥当性が認められ、事業進捗上も特段の支障がないことを確認した。</p> <p>【府の対応】 事業継続</p>

2 事業効果の分析等

	最終評価時点 H25	事後評価時点 R2	変動要因の分析
事業費	約 12.6 億円 （国：6.3 億円、府：6.3 億円）	約 12.1 億円 （国：6.05 億円、府：6.05 億円）	概ね予定通り完成
経過 ①事業期間 ②採択年度 ③着工年度 ④完成年度	①38年 ②昭和 57 年度 ③昭和 58 年度 ④平成 29 年度	①38年 ②昭和 57 年度 ③昭和 58 年度 ④平成 27 年度	概ね予定通り完成
定量的効果 （費用便益分析等）	<p>【効果項目】 人命保護・家屋被害軽減 公益施設被害軽減</p> <p>【分析結果】 ・ B/C=2.04 B=48.1 億円 C=23.6 億円</p> <p>【算出方法】 国土交通省水管理・国土保全局「治水経済調査マニュアル（案）」（平成 17 年 4 月） 国土交通省水管理・国土保全局砂防部「土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）」（平成 24 年 3 月）</p> <p>【受益者】 土石流等の想定氾濫区域内の住民</p>	<p>【効果項目】 人命保護・家屋被害軽減 公益施設被害軽減 人身被害（精神的損害）軽減</p> <p>【分析結果】 ・ B/C=3.98 B=94.57 億円 C=23.76 億円</p> <p>【算出方法】 国土交通省水管理・国土保全局「治水経済調査マニュアル（案）」（令和 2 年 4 月） 国土交通省水管理・国土保全局砂防部「土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）」（平成 24 年 3 月）</p> <p>【受益者】 土石流等の想定氾濫区域内の住民</p>	国の定める便益算定方法の改定に伴い、完成時点での便益が増
事業効果の定性的分析 （安心・安全、活力、快適性等の有効性）	<p>【効果項目】 対策施設の整備により溪流の安全性が飛躍的に向上する。</p> <p>【受益者】 土石流等の想定氾濫区域内の住民</p>	<p>【効果項目】 左に同じ</p> <p>【受益者】 土石流等の想定氾濫区域内の住民</p>	所期の目的を達している
その他特記事項	—		

3 評価結果と今後の同種事業に対する改善措置等

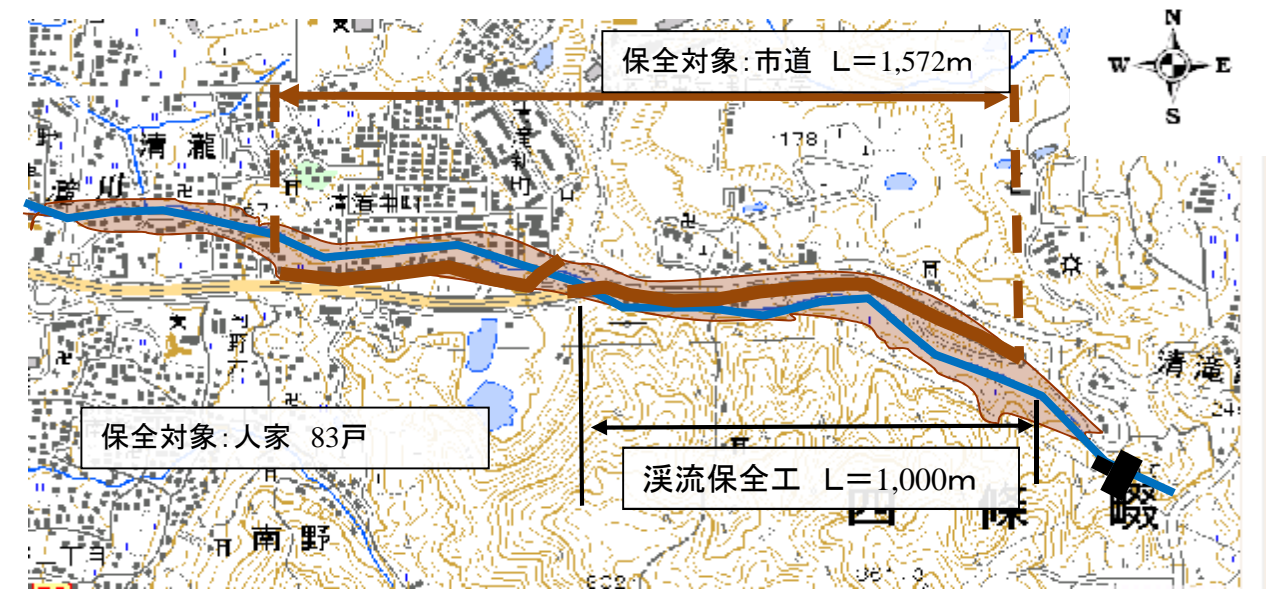
評価結果 (事業効果の発現 状況等)	<ul style="list-style-type: none">・ 概ね最終評価時の予定どおりに完成・ 事業完成後も土砂災害警戒情報が発表される規模の降雨は度々発生しているが土砂災害による被害は生じていない。
今後の同種事業に 対する改善措置等	現時点では事業計画については特に改善すべき点はない

令和2年度 事後評価 (清滝川通常砂防事業)

事業箇所図



平面図



現況写真



標準断面図

